UBS世界CBファンド

追加型投信／内外／その他資産（転換社債）



■円ヘッジコース
■米ドルヘッジコース

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

ファンドの特色

■UBS世界CB（米ドルヘッジ）マザーファンドへの投資を通じて、主として、世界の転換社債等を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行います。

・マザーファンドの組入れについては、高位を維持することを基本とします。

■「円ヘッジコース」と「米ドルヘッジコース」の2つのコースからお選びいただけます。

・「円ヘッジコース」では、組入資産（実質米ドル建て）について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・「米ドルヘッジコース」では、組入資産（実質米ドル建て）について、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は米ドルと円との為替変動の影響を受けます。

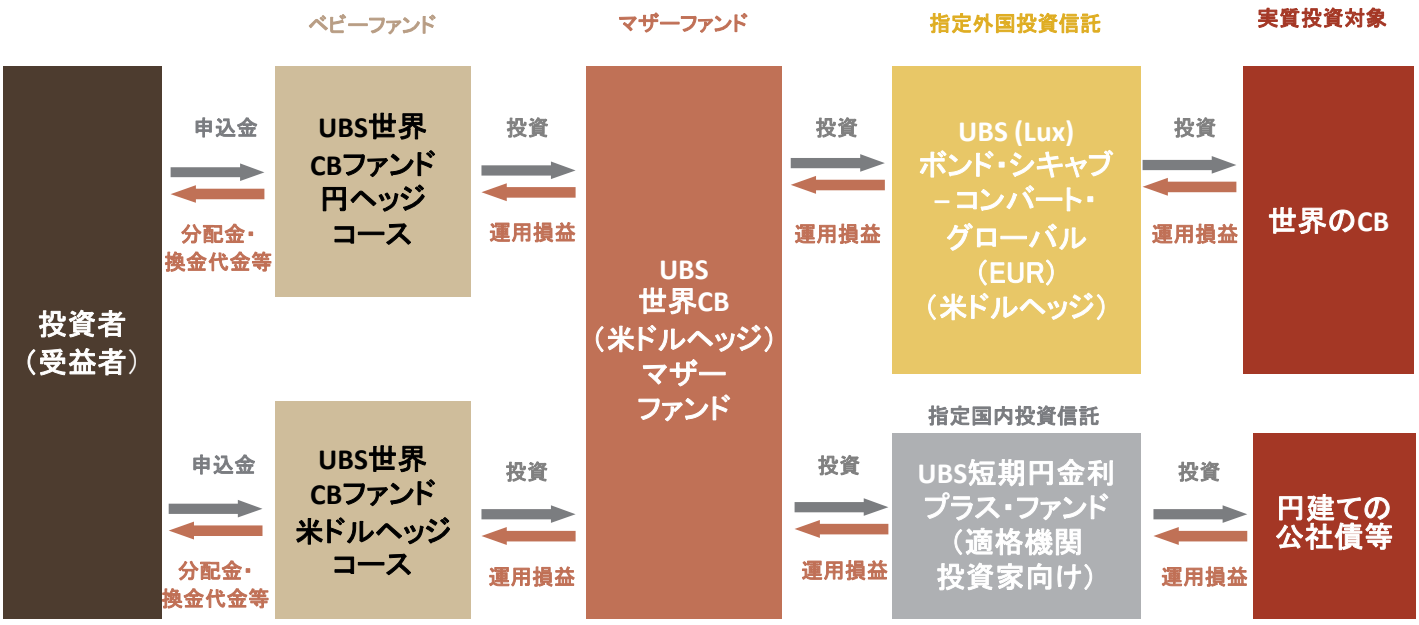
■CB運用のグローバル・プレーヤーであるUBSアセット・マネジメントが運用*を行います。

・UBSアセット・マネジメントは総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。

*マザーファンドの組入外国投資信託「UBS (Lux) ボンド・シキャブ– コンバート・グローバル（EUR）（米ドルヘッジ）」は、UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーが運用します。

ファンドの仕組み

■当ファンドは「UBS世界CB（米ドルヘッジ）マザーファンド」を通じて、実質的に世界のCB等に投資を行うファンドです。



資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■円ヘッジコース

ファンドデータ

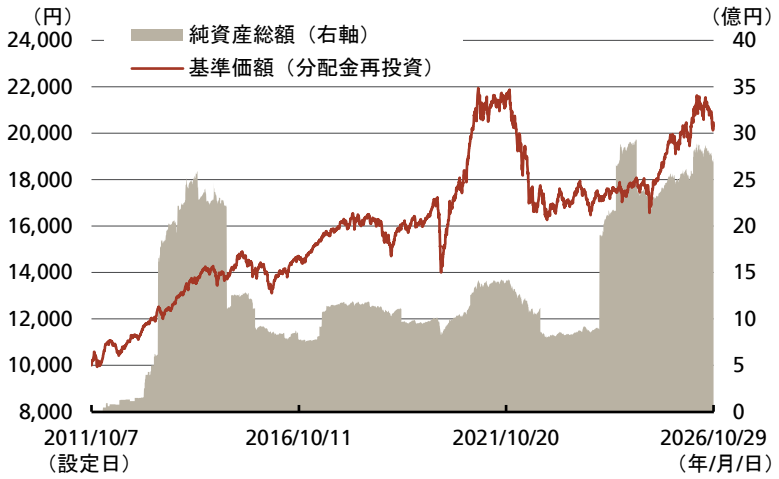
基準価額	20,451円
純資産総額	27.2億円
設定日	2011年10月7日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年8月5日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績 （1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2022年8月5日	0円
2023年8月7日	0円
2024年8月5日	0円
2025年8月5日	0円
2026年8月5日	0円
設定来累計	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

基準価格（分配金再投資）の推移



基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.83%	-0.58%	0.02%	3.03%	23.77%	104.51%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
※基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定した場合の価額です。
※騰落率は各応答日で計算しています。
※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

米ドルヘッジコース

ファンドデータ

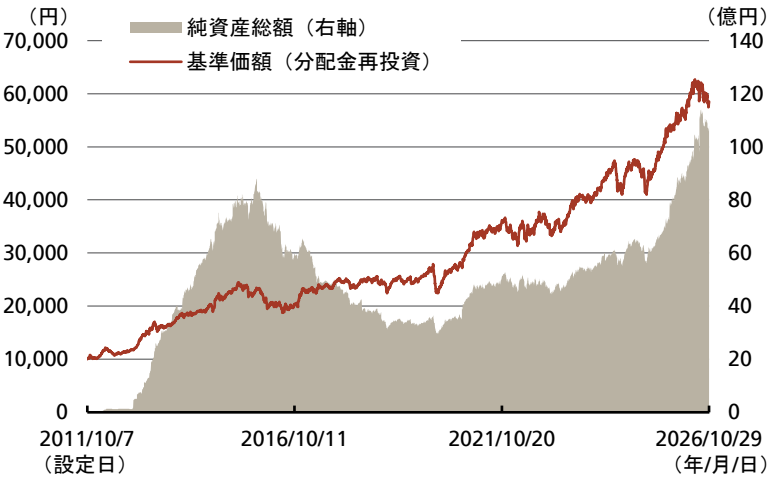
基準価額	58,520円
純資産総額	107.7億円
設定日	2011年10月7日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年8月5日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績 （1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2022年8月5日	0円
2023年8月7日	0円
2024年8月5日	0円
2025年8月5日	0円
2026年8月5日	0円
設定来累計	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

基準価格（分配金再投資）の推移



基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.48%	-1.83%	-0.20%	8.80%	48.26%	485.20%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
※基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定した場合の価額です。
※騰落率は各応答日で計算しています。
※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

UBS (Lux) ボンド・シキャブ– コンバート・グローバル（EUR）（米ドルヘッジ）のポートフォリオの状況

※UBS (Lux) ボンド・シキャブ– コンバート・グローバル（EUR）（米ドルヘッジ）は、当ファンドのマザーファンドが主要投資対象とする外国投資信託です。

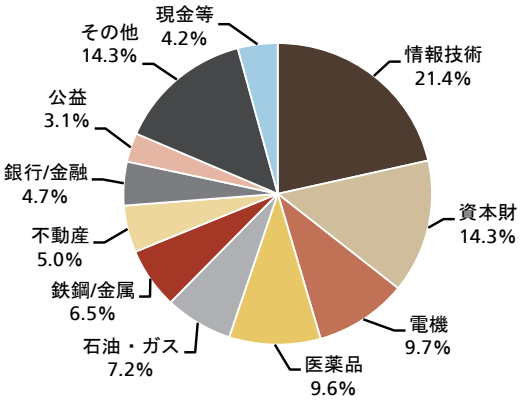
ポートフォリオの特性

平均直接利回り	1.42%
平均最終利回り	-5.38%
デルタ	49.22%
デュレーション	1.67年

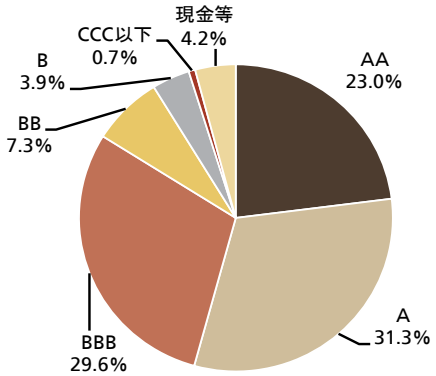
*デルタ:
CBが、原資産である株式の値動きにどの程度連動するかを表したもので、高いほど株式の値動きに連動しやすい。
**デュレーション:
金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標で、長いほど金利変動の影響を受けやすい。

左記は、当該外国投資信託の債券部分について、各組入れ債券を各特性値（利回り、デュレーション）別に集計し、加重平均により算出しています。

業種別構成比

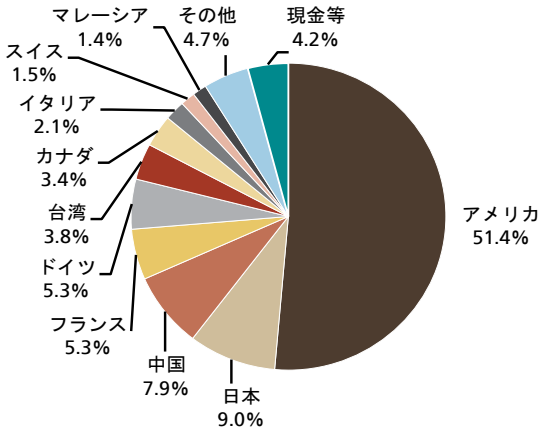


格付別構成比



※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計（キャッシュ、先物等含む）に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。
※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。
※国・地域、業種は、CB等の転換対象とする株式の情報に基づいて 分類しています。

国・地域別構成比



組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	構成比
1	SCHNEIDER ELECTRIC SE	フランス	1.9%
2	ECHOSTAR CORP	アメリカ	1.8%
3	AKAMAI TECHNOLOGIES INC	アメリカ	1.4%
4	GOLD POLE CAPITAL CO LTD(ZIJIN MINING GROUP)	中国	1.3%
5	NEBIUS GROUP NV	アメリカ	1.3%
6	PING AN INSURANCE	中国	1.2%
7	GS(ALIBABA)	アメリカ	1.1%
8	ENI SPA	イタリア	1.1%
9	BRIDGEBIO PHARMA INC	アメリカ	1.1%
10	LIGAND PHARMACEUTICALS INCORPORATED	アメリカ	1.1%

※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
※国・地域は、CB等の転換対象とする株式の情報に基づいて 分類しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

投資環境

10月のグローバルCB市場は、グローバル株式市場が0.75%下落する中、4.91%下落しました。地域別では、米国、欧州、アジアのいずれも下落し、特にアジアと米国市場の下落が目立ちました。

月初は上昇する場面がありましたが、原油高によるインフレ懸念や追加利上げへの警戒感に加え、AI関連企業の設備投資や資金調達負担への懸念からハイテク株が売られ、CB市場も月半ばにかけて下落しました。その後は、米国債への資金流入に伴う長期金利の低下を背景に、持ち直す動きが見られました。しかし、月末にかけては、大手ハイテク企業の決算を受けて、巨額のAI関連投資に伴うキャッシュフロー悪化や採算性への懸念が強まり、CB市場も再び下落しました。

*文中の騰落率は、グローバル株式市場は「MSCIワールド指数（税引前配当込み、米ドルベース）」、CB市場は「FTSEグローバル・バニラCBインデックス（米ドルベース）」を使用しています。

今後の見通しと運用方針

CB市場のバリュエーションは、概ね適正な水準にあると捉えています。

足元のCB新発債市場は、新規企業による発行や借り換え案件などを背景に、引き続き活発な状況が続いています。市場では、AI関連投資などを背景に企業業績が底堅く推移する一方、金融政策やエネルギー価格の変動を巡る不透明感も残っています。米国ではインフレ鈍化が見込まれており、金利には低下余地があると考えています。また、エネルギー価格の変動は短期的なリスク要因であるものの、こうした悪材料の多くは既に市場に織り込まれているとみています。クレジットスプレッドは足元でやや拡大しており、AI関連企業の資金調達コストも上昇していますが、企業業績や財務状況は総じて堅調であり、デフォルト率も抑制された状況が続くと予想しています。
こうした環境下、CBは株価下落局面において下値耐性を発揮しつつ、株価上昇局面ではその恩恵を享受できる特性を有していることから、引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

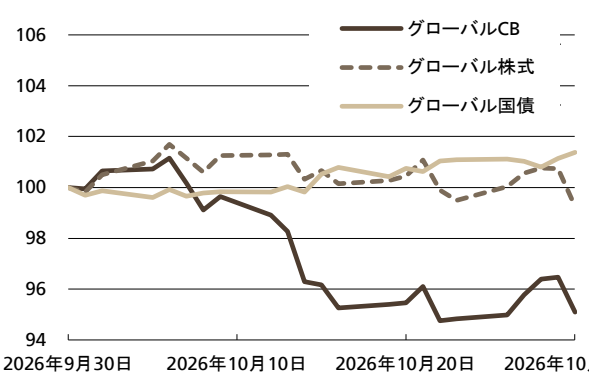
今後もファンドの特色を踏まえた運用を行ってまいります。

※上記の投資環境と今後の見通しと運用方針は、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。

ご参考情報

市場の動き

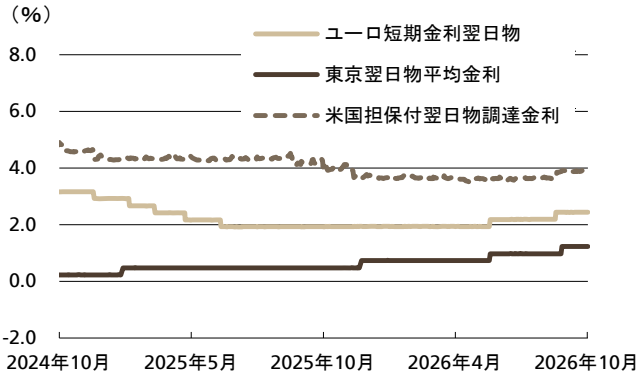
主要資産の推移（米ドルベース、過去1ヵ月）



グローバルCB：FTSEグローバル・バニラCBインデックス
グローバル株式：MSCIワールド指数（税引前配当込み）
グローバル国債：FTSE世界国債指数
上記指数は基点を100として指数化しています。

主要市場の短期金利の推移（日次）

主要市場の短期金利 （2024年10月末～2026年10月末）



出所：LSEGのデータを基に当社作成

※上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■実質組入対象の公社債の価格変動リスク
公社債の価格は、主に金利の変動（金利変動リスク）および発行体の信用力の変化（信用リスク）の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

■実質組入対象の転換社債等の価格変動リスク
転換社債等（転換社債の他、交換可能証券、ワラント付債券、転換権付債務証書を含みます。）の価格は、株式市場の全体的な下落により低下することがあります。事前に決まっている転換社債の転換価格が発行体の株式の時価に近いときまたは下回っているときに、転換社債の時価は対象となる株式の価格変動に特に敏感に反応します。

■実質組入対象の株式の価格変動リスク
・株価変動リスク：株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
・信用リスク：株式の発行企業の業績悪化や経営不安、当該企業の倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなることがあり、その場合には基準価額に影響を与える要因になります。

■カントリー・リスク
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

■為替変動リスク
［円ヘッジコース］
実質組入外貨建資産※について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該実質組入外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該実質組入外貨建資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。
［米ドルヘッジコース］
実質組入外貨建資産※について、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と当該実質組入外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向へ進んだ場合には基準価額が下落する要因となります。
※「実質組入外貨建資産」とは、「指定外国投資信託」における外貨建資産をいい、当該資産は「指定外国投資信託」において、原則として対米ドルで為替取引が行われ、実質米ドル建ての資産となっております。

■解約によるファンドの資金流出に伴うリスク
短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするために保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

その他の留意点

指定外国投資信託では、解約申込日における解約金総額が当該ファンドの純資産総額10%超となった場合等において、解約申込を制限する場合があります。

［クーリング・オフ］
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

［分配金に関する留意点］
分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点（続き）

[流動性リスクに関する留意点]
当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に、2.75%（税抜 2.5%）以内で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用			
保有時	運用管理費用（信託報酬）	当ファンド	日々の純資産総額に年率1.749%（税抜年率1.59%）を乗じて得た額とします。 （運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率） 配分は以下の通りです。（税抜、年率表示）		
			委託会社	0.75%	委託した資金の運用の対価
			販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
			受託会社	0.04%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
			※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。		
		マザーファンドが投資対象とする投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.065%程度 （委託会社が試算した概算値）		
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率1.814%程度		
	その他の費用・手数料	諸費用（日々の純資産総額に対して上限年率0.05%）として、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用			
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用		
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等		
		実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用			
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料		
		保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用		
		※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。			

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1円または1口単位を最低単位として販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円）
換金単位	1円または1口単位を最低単位として販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金不可日	購入および換金の申込日がロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日にあたる場合、または購入および換金の申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日にあたる場合には、購入および換金のお申込の受付けは行いません。
信託期間	無期限（2011年10月7日設定）
繰上償還	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、信託契約の一部解約により各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなったとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、各ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として、毎年8月5日とします。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

商号等		加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	その他
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3233号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	※
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	

※株式会社SBI証券および楽天証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。